

第2章

みんな 共有したいこと

I 推進の視点

- 1 身近な「つながり」そのものが
セーフティネット
- 2 専門機関・関係団体の「つながり」による
セーフティネット
- 3 「つながり」による安心な暮らしの実現

II 多様性を認め尊重し合う 意識で全員参加へ

- 1 県民の皆さんと共有したいこと
- 2 専門職・専門機関・関係団体の皆さんと
共有したいこと
- 3 県・市町行政に携わる皆さんと
共有したいこと

I 推進の視点

1 身近な「つながり」そのものがセーフティネット

私たちは、身近な「つながり」の中で、支え、支えられながら暮らしています。

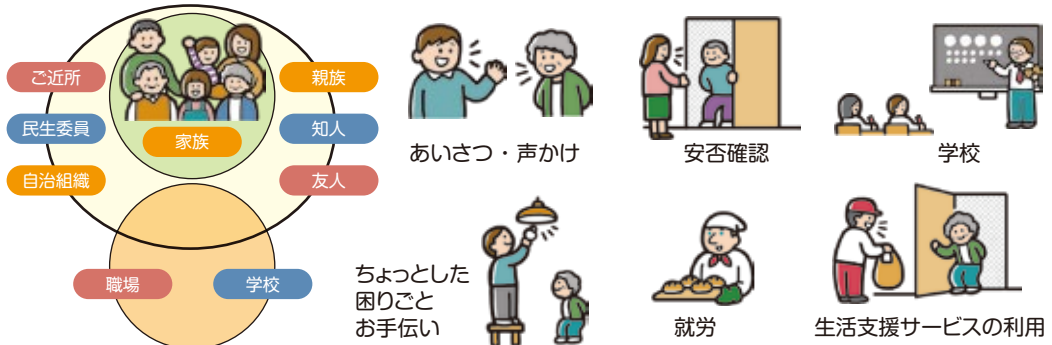
普段から、私たちは身近な「つながり」を通じて、様々な人と出会い、話をする中で、役割や居場所を得たり、「顔の見える関係性」や緩やかな「気に掛け合う」関係性を維持したりしています。

このような身近な「つながり」は、家族や学校・職場などの「普段の生活」をはじめ、趣味やスポーツ活動、地域行事などへの「社会参加」によるもののほか、近年では、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を介したコミュニケーションなど、「地域によらない」ものも増えており、その形は多様化しています。

また、身近な「つながり」は、ちょっとした悩みや困りごとを抱えた際に改善のヒントが得られたり、専門機関による支援等に早期につながるきっかけが得られたりするなど、課題の深刻化や重篤化を防ぐ、いわば緩やかな見守り・支え合いによる予防的セーフティネットとしても機能しているといえます。

身近な「つながり」 緩やかな見守り・支え合いによる予防的セーフティネット

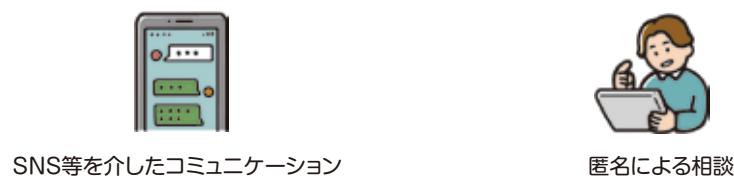
「普段の生活」における つながり



「社会参加」による つながり



「地域によらない」 つながり



2 専門機関・関係団体の「つながり」によるセーフティネット

これまでの公的支援は、属性別や対象者のリスク別の制度が発展して専門的支援が提供され、その充実が図られてきました。その一方で、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクは複雑化・多様化してきています。

これらの課題は個別性が極めて高く、従来の属性別や対象者のリスク別の各制度の下では十分支えることが難しい場合もあることから、分野を超えた多機関・多職種の連携によるセーフティネットの構築が必要となります。

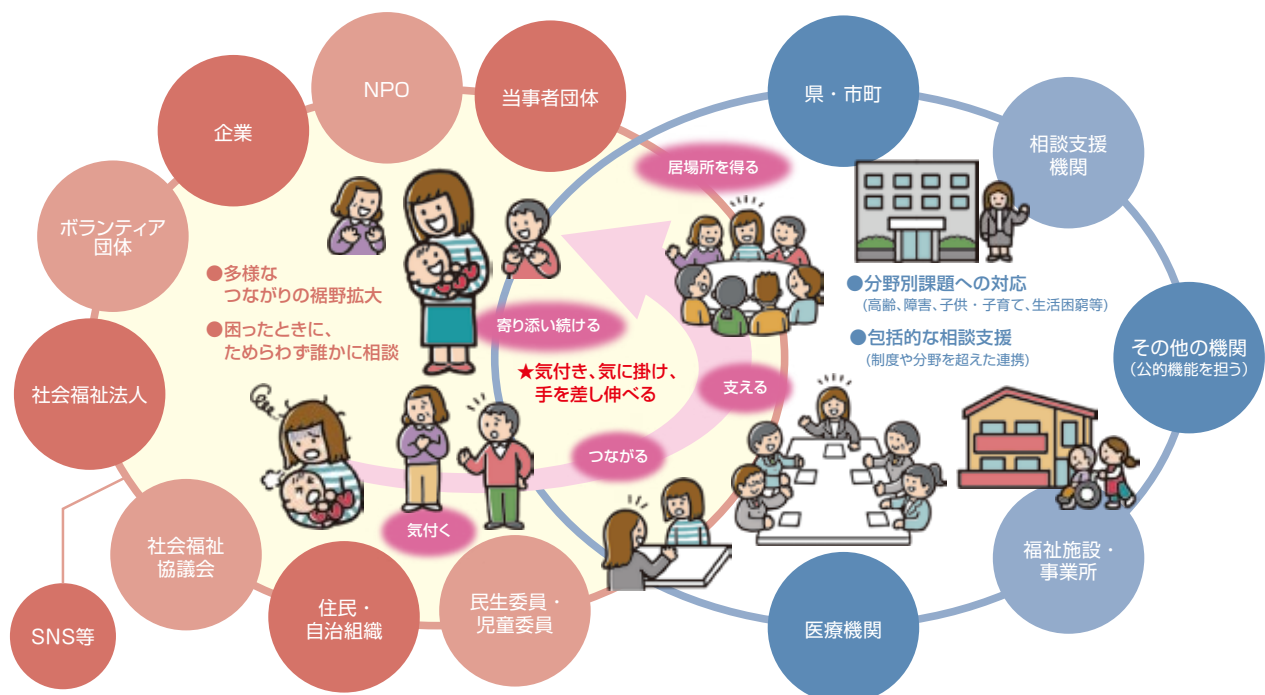
県内の相談支援機関(事業所)においても、その多くが日常的に専門分野以外の課題にも対応しており、特に「経済的困窮」・「精神障害」に課題があるケースが多いことなどから、各分野の専門的な相談支援をベースとしながらも、複合的な課題や制度の狭間の問題にも柔軟に対応していくことや、制度や分野を超えた連携体制を構築し、知識・ノウハウ等を共有していくことが重要です。

また、8050問題やダブルケアなど、個人に着目するだけでは解決しきれない、複合的な課題や制度の狭間の問題が潜在している場合があることも考慮し、「世帯まるごと」の支援に対する考え方や、「本人や家族による支援拒否」への対応の仕方等について、共通理解を深めることも必要です。

こうした考え方を踏まえ、各地域において、分野を超えた専門職や生活支援にかかわる様々な関係者間で、「本人や世帯全体に対する支援方針」や「各関係機関が実施している支援内容」を共有するとともに、「各関係機関との日頃からの関係づくり」に取り組む必要があります。

身近な「つながり」と専門機関・関係団体の「つながり」によるセーフティネット

制度や分野を超えた「つながり」による専門的セーフティネットと、日常生活の中での身近な「つながり」によるインフォーマルな予防的セーフティネットが、地域で交わり・重なり合うことで、潜在化している課題の早期発見や深刻化を招きかねないリスクの予防も含めて、様々な課題を抱えている人を漏らさず受け止め、本人の自律を支えながらライフステージの変化に応じた切れ目のない柔軟な支援(伴走型の支援)を行うことができると考えられます。



3 「つながり」による安心な暮らしの実現

人と人との「つながり」は、日々の暮らしの中での安心感の向上にもつながるものですが、核家族化、未婚化、晩婚化、ライフスタイルや働き方の変化などを背景とした単身世帯や単身高齢者の増加は、地域社会を支える地縁や血縁など、人と人との関係性や「つながり」を一層希薄化させることが見込まれます。また、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、従来の見守りや地域活動の担い手はもとより、各種制度やサービスの担い手、そしてその後継者の不足も進んでいます。

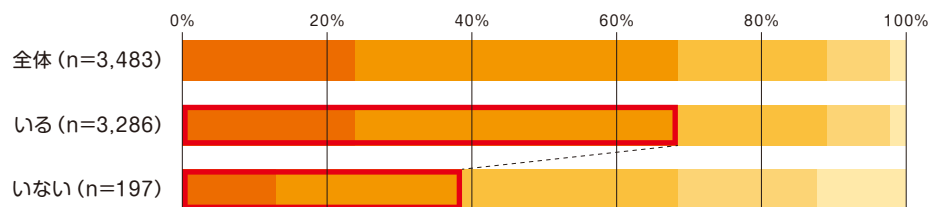
こうした社会情勢の変化により、私たちは、誰もが社会から孤立しやすい環境下にあり、今後、様々な「生きづらさ」を抱えた場合に、適切な制度や支援につながりにくい状況となることも考えられます。

県民アンケート調査では、「普段の生活でコミュニケーションを取る人がいる」・「社会活動等に参加している」・「悩みや不安を相談する人がいる」ほうが、安心して暮らしていると感じている割合は高くなっており、普段から、何らかの「つながり」を持ち続けておくことは、「尊重し合いながら安心して暮らせる地域社会」の実現に欠かすことのできない要素であると考えられます。

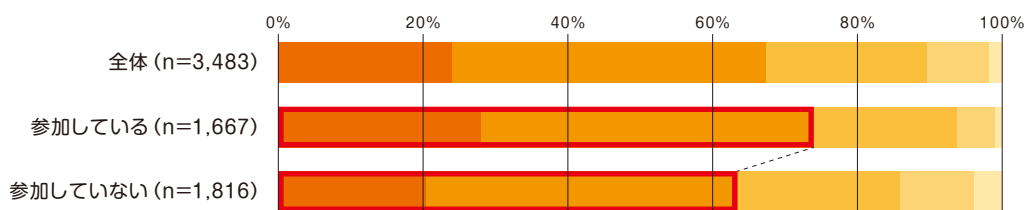
社会には、様々な「生きづらさ」を抱えていても、制度や支援につながりにくい人や、つながらない人が存在しており、こうした人も含めた「悩みや不安を漏らさず受け止める仕組みづくり」を進める必要があります。

■「つながり」と「安心感」の関係(県民アンケート調査)

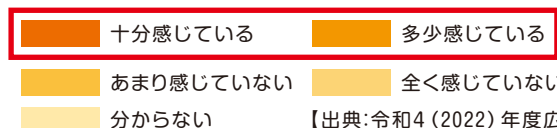
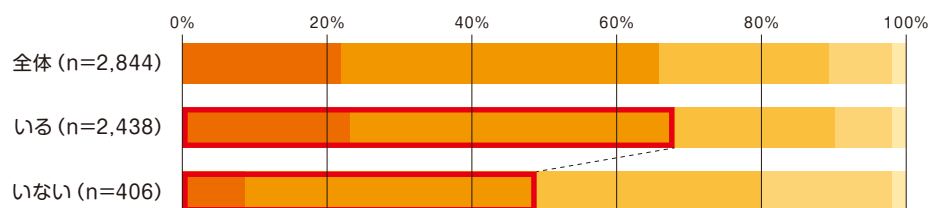
●コミュニケーションを取る人の有無別 安心して暮らしていると感じるか



●社会活動等(就労を除く)への参加有無別 安心して暮らしていると感じるか



●悩みや不安を相談する人の有無別 安心して暮らしていると感じるか



【出典:令和4(2022)年度広島県実態調査】

Ⅱ 多様性を認め尊重し合う意識で全員参加へ

地域共生社会の実現に向けては、個人の尊厳が尊重され、多様性を認め合うことができる地域社会を住民主体で創り出していく必要があります。

実際の地域の状況は複雑であり、誰もが役割を持ち、お互いに尊重し合い、支え合う社会を目指すことは、とても高い理想ですが、一人一人が他人ごとを「我がこと」として捉え、「支え合い」を自然に意識し、できることから行動していくことが大切です。

また、住民、自治組織、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、社会福祉法人、企業、NPO、ボランティア団体、当事者団体など、地域社会を構成する多様な主体が、それぞれに活動するだけでなく、相互に連携して協働できる「仕組み」や、実例等を通じた「対話や協議」を繰り返し行うための機会づくりが必要です。

こうした考え方を踏まえ、次のとおり、県民をはじめ、専門職・専門機関・関係団体、行政等が共通認識を持ち、全員参加で、地域共生社会の実現に取り組みます。

1 県民の皆さんと共有したいこと

「地域共生社会」の考え方について、現時点で、十分な理解が進んでいるとは言えない状況にあります。

このため、本計画では、「困りごとを抱える人が早期に発見され、早期の解決につながる」ための取組を推進することで、「尊重し合いながら安心して暮らせる地域社会」の実現を目指し、県民の皆さんと共有したいことを整理しました。

地域共生社会の実現に向けて、県民一人一人が次の内容について意識し、実際の行動につなげていくことが重要です。

- ① 地域社会を構成する一員として、困りごとを抱えている人を見逃さず、
気付き、気に掛け、手を差し伸べること
- ② 自らが悩み・困ったときには、ためらわず誰かに相談すること
- ③ 相談する、気に掛ける、寄り添う中で、つながりの裾野を広げること

2 専門職・専門機関・関係団体の皆さんと共有したいこと

専門職・専門機関や、社会福祉協議会、社会福祉法人、企業、NPO、ボランティア団体、当事者団体などの関係団体は、それぞれの領域における業務や活動はもとより、個人に着目するだけでは解決しきれない課題に対して、「世帯まるごと」の支援の視点を持ち、制度や分野を超えた連携や活動を通じて、「重層的なセーフティネット」の一翼を担うことが期待されます。

それぞれの立場や強みを生かし、相互につながり合うことで、支援が網の目状に折り重なるような地域を作っていくことが重要です。

このため、まずは、住民や地域の多様な主体、行政等と顔の見える関係を作りましょう。

また、専門外の相談を受けたり、様々な「生きづらさ」を抱えた人や世帯に気付いた場合には、制度や分野にかかわらず、確実に支援につなげましょう。

その一方で、地域福祉に関わる皆さんといえども、困難な課題を一人で抱え込んでしまい、過度の負担とならないよう、支援者同士がそれぞれの専門性を生かして連携し、負担軽減を図る必要があります。

一人で抱え込まないで、皆で支え合いましょう。

3 県・市町行政に携わる皆さんと共有したいこと

県・市町行政では、次の役割の下、県民をはじめ、専門職・専門機関・関係団体が共通認識を持ち、全員参加で、地域共生社会の実現に向けて取り組むことができるよう、総合的に環境整備や施策推進を行います。

県 県は、各市町が目指す地域共生社会の実現に向けて、市町とともに、必要な取組を進め、本計画に掲げる施策を総合的に推進します。

また、支援体制やノウハウが十分でない困難事例や、各市町特有の課題への対応などについても、広域的な視点から、市町とともに検討します。

「市町が目指す、それぞれの地域共生社会の実現に向けて」

視点1 今、あるものを生かしていく

今あるものに限りがあることも踏まえ、くくり直しと役割分担により、支援者の負担も軽くする

視点2 多様な主体による支え合いと専門的な相談支援がつながり続けていく

暮らしの場である地域で見守り、伴走していくという考え方を住民と共有・実践する

視点3 地域内外の多様な資源を知り、つながっていく

地域内の様々な活動や、地域外の事例を知り、学ぶとともに、当事者団体などと連携する

市町 市町は、「地域福祉計画」等に基づき、住民にとって最も身近な自治体として、地域の生活課題や、様々な「生きづらさ」を抱える人や世帯の状況を把握した上で、関係団体等と連携し、地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。